



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 サンゲツ
 コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 安田 正介

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 助川 達夫

TEL 052-564-3333

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	156,390	15.3	5,033	33.5	5,698	31.9	4,514	31.3
29年3月期	135,640	1.2	7,572	16.9	8,368	11.6	6,570	2.8

(注) 包括利益 30年3月期 5,133百万円 (33.9%) 29年3月期 7,764百万円 (150.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	68.97	68.85	4.2	3.3	3.2
29年3月期	97.53	97.40	6.0	5.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 394百万円 29年3月期 321百万円

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	170,995	106,146	61.5	1,648.48
29年3月期	169,344	110,458	65.2	1,646.42

(参考) 自己資本 30年3月期 105,226百万円 29年3月期 110,371百万円

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,264	7,235	4,785	19,955
29年3月期	10,072	22,392	7,533	23,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		25.00		27.50	52.50	3,522	53.8	3.2
30年3月期		27.50		28.00	55.50	3,587	80.5	3.4
31年3月期(予想)		28.00		28.00	56.00		77.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	4.6	2,000	28.4	2,300	27.6	1,600	21.3	25.07
通期	164,000	4.9	6,000	19.2	6,600	15.8	4,600	1.9	72.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	66,050,000 株	29年3月期	68,070,000 株
期末自己株式数	30年3月期	2,217,212 株	29年3月期	1,032,697 株
期中平均株式数	30年3月期	65,464,897 株	29年3月期	67,372,713 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	119,530	2.8	5,698	20.1	6,317	17.1	4,325	27.6
29年3月期	116,279	1.0	7,133	19.6	7,618	20.2	5,976	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	66.08	65.96
29年3月期	88.71	88.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	152,882	104,573	68.3	1,636.92
29年3月期	151,277	109,651	72.4	1,634.37

(参考) 自己資本 30年3月期 104,488百万円 29年3月期 109,564百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、不確実な要素が含まれ変動する可能性を有しております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、予想については添付資料の4ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、企業収支の持ち直しを背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が進み、穏やかな回復基調で推移しました。その一方、世界経済や政策の不確実性、金融市場の変動の影響等が懸念され、先行きは不透明な状況です。当社事業に関連の深い建設市場においては、非住宅市場では都市部の再開発やインフラ整備により拡大傾向となったものの、新設住宅着工戸数は9カ月連続で減少するなど、弱含みで推移しました。また、産業界における物流環境の変化や人手不足の問題など、予断を許さない経営環境が続いています。

このような状況のもと、当社グループは更なる企業価値向上を目指し、2017年5月に中期経営計画(2017-2019)「PLG 2019」を発表しました。初年度である当期は、物流施設の新設や統廃合を行い、配送体制の効率化を図ったほか、専門部署を設置するなど重点市場や商品に特化した営業活動を積極化しました。さらに、海外事業においては、2017年12月にシンガポールのGoodrich Global Holdings Pte.Ltd.を買収しました。当子会社を東南アジア地域での事業基盤とし、2016年4月に設立した中国の山月堂(上海)装飾有限公司、2016年11月に買収した米国のKoroseal Interior Products Holdings, Inc.と併せ、よりグローバルな事業展開に向けた取り組みを進めています。

当期の連結業績は、Koroseal Interior Products Holdings, Inc.及びフェアトーン株式会社の連結開始により、売上高と販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。また、新規連結先の影響だけでなく、既存のインテリア事業においても、物流拠点の新設や統廃合、基幹システムの再構築費用、人件費や輸配送コストの上昇などにより、販売費及び一般管理費が増加しております。これらの結果、当期の連結業績は、売上高156,390百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益5,033百万円(同33.5%減)、経常利益5,698百万円(同31.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4,514百万円(同31.3%減)となりました。

当期より、報告セグメントを以下のとおり4区分に変更し、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(インテリア事業)

壁装事業では、非住宅向けに不燃認定壁紙を収録した見本帳「FAITH」が順調に推移したほか、粘着剤付化粧フィルム「リアテック」、「ガラスフィルム」において、都市圏を中心としたコントラクト案件への営業強化が奏功し、売上が伸長しました。その結果、壁装材の売上高は57,588百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

床材事業では、新設住宅着工戸数の伸び悩みが影響し、住宅向け塩ビ床シートは前年並みとなりましたが、商業施設等において塩ビ床タイルが継続して堅調に推移したほか、医療福祉施設や文教施設の改修需要に伴い、メンテナンス性に優れた施設用塩ビ床シートが売上を伸ばしました。その結果、床材の売上高は42,877百万円(同3.6%増)となりました。

ファブリック事業では、2017年7月に発売した住宅向けカーテン見本帳「STRINGS」と「Simple Order」が売上を牽引しました。また、注力市場に特化した営業活動を行い、コントラクト施設向けカーテンも堅調に推移しました。この結果、カーテンと椅子生地を合わせたファブリックの売上高は7,907百万円(同2.7%増)となりました。

これらのほか、施工代などを含むその他の売上12,478百万円(同11.6%増)を加え、インテリア事業における売上高は120,852百万円(同3.6%増)、営業利益は5,752百万円(同19.8%減)となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア事業を担う株式会社サングリーンにおいては、従来から継続している営業管理体制の整備と施工力の強化を進めたほか、地域戦略に沿った営業拠点の統廃合を実行しました。商品においては、カーポートや大型ガレージが伸びたほか、現在はエクステリア照明や人工木材デッキ、宅配ボックスといったガーデンエクステリアの需要が伸長しており、こうしたニーズに沿った商品の取り扱い拡大と販売促進に注力しました。この結果、エクステリア事業の売上高は15,013百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は439百万円(同9.3%増)となりました。

(照明器具事業)

照明器具事業を担う山田照明株式会社においては、照明市場全体がインバウンド等に伴う建設・リニューアルの活況や省エネルギーへの需要により底堅く推移するなか、従来から継続しているコントラクト営業の強化や、サンゲツと連携した営業活動に注力しました。また、大手建設事務所と照明の共同開発に取り組むなど、営業力と商品力の強化に努めました。一方、他社の市場参入や低価格化などにより競争は激しさを増しており、照明器具事業の売上高は3,663百万円(前年同期比13.6%減)、営業損失は137百万円(前年同期は営業利益23百万円)となりました。

(海外事業)

北米市場を担うKoroseal Interior Products Holdings, Inc.においては、粘着剤付化粧フィルム「リアテック」の営業活動をより広い地域で展開し、ホテル物件等の販路を拡大しました。また、中国市場を担う山月堂(上海)装飾有限公司においては、従来の塗り壁から壁紙への仕様の変更も追い風となり、大型集合住宅への壁紙の採用が進むとともに、医療・商業関連施設等への床材採用など、取扱商品の拡大にも努めました。この結果、海外事業における売上高は17,151百万円となりました。また、のれん償却前の営業損失は205百万円、のれん償却後の営業損失は870百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における資産合計は170,995百万円であり、前期末に比べ1,651百万円増加しております。流動資産は95,787百万円と前期末に比べ639百万円増加しました。固定資産は75,207百万円と前期末に比べ1,011百万円増加しました。これは主に事業基盤整備による有形固定資産の増加及び投資有価証券の増加によるものです。

負債合計は64,848百万円であり、前期末に比べ5,963百万円増加しております。これは主に長期借入金及び仕入債務の支払方法変更による電子記録債務の増加によるものです。

純資産合計は106,146百万円であり、前期末に比べ4,312百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は61.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ3,243百万円減少し、19,955百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,264百万円(前年同期は10,072百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,575百万円の収入などがあつたことを反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,235百万円(前年同期は22,392百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出4,304百万円、子会社株式の取得による支出2,553百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,785百万円(前年同期は7,533百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,067百万円、配当金の支払額3,642百万円及び自己株式の取得による支出6,995百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率 (%)	82.2	83.0	77.9	66.5	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.7	92.8	100.1	76.2	82.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	1.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,933.8	4,114.7	22,212.3	351.9	163.1

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに株式分割を考慮し算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外経済の変化や地政学的なリスクにおいては依然不透明な状況が続くものと予想されます。国内におきましては、企業収支や雇用・所得環境の改善により、景気は回復基調を維持することが想定されます。特に建設市場では、オリンピック・パラリンピックを見通した建築需要の高まりが期待されますが、人口減少に伴う住宅着工戸数の減少や建設業界の人手不足、2019年10月に控える消費増税の影響など、先行きには充分留意する必要があります。

このような市場環境のもと、当社は2017年5月に中期経営計画(2017-2019)「PLG 2019」を発表しました。この3カ年の計画に基づき、当社はグループ全体を通じた連結経営の強化を図り、更なる企業価値向上に努めます。また、ステークホルダーからの評価向上を目指す資本政策を着実に実施し、ROE水準8-10%の達成を目指します。そのための方策は以下の通りです。

1) 成長のための事業戦略

基本方針：内装材事業（企画・調達・物流・販売）の地理的拡大、機能強化

①安定的かつ基礎的収益源である日本市場において、バリューチェーンでの機能強化・取組領域の拡大により収益の安定的成長を実現

②成長力のある海外市場での活動を強化、地理的な展開を拡大するとともに商品面・機能面での拡充を実行

③デザインのグローバル化、製造メーカーのグローバル化に呼応し、グローバルな商品の企画・調達体制を構築

④地域での事業を担う関係会社・機能を担う関係会社・専門市場を担う関係会社を統合的に経営し、トータルシナジーを生むための連結経営体制を強化

⑤次期中期経営計画を睨み業態の転換の試行を重ねる

2) 人的資源の強化

①プロ人材の育成

②能力主義の徹底

③ダイバーシティの推進

④働き方改革

⑤健康経営の推進

3) 収益管理体制の強化

①販売管理費の削減と管理の徹底

②グループ各社へのCCC管理の導入

③サンゲツ各事業部・各支社での経営管理指標の明確化と進捗管理

4) ESG/CSR方針

①環境

サンゲツグループの事業全体の環境負荷を把握し、地球温暖化防止や持続可能な資源循環に向けての体制を構築

②社会

・グループ各社の多様な従業員の活躍を支援するとともに社会的弱者の就労支援

・サプライチェーンにおける社会的責任の推進

・社員が主体的となった社会貢献活動の拡大

③ガバナンス

・コーポレートガバナンスの透明性の維持と向上、コンプライアンスの徹底

5) 資本政策

①資本効率向上に向けた財務方針

資本市場の状況を鑑みつつ、引き続き自己株式取得と安定的増配を行い1,050～1,000億円への削減を目指す。

②中期経営計画期間中の株主還元政策

・3年間トータルの連結総還元性向は100%超とする。

・長期安定的な増配の基本方針に基づき、安定的増配を実行する。

・株式市場の状況に応じて機動的に自己株式を取得する。

その他の対処すべき課題

特定の仕入先からの壁装材において品質問題が発生しており、お客様相談室を設置の上、当該仕入先と連携しつつ、当該商品の施工先住居、施設等に対する補修対策を継続的に実施してまいります。この補修に係る費用は仕入先によって全額負担されており、当社において損失は計上されておられません。

以上により、当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、売上高164,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,600百万円、当期純利益4,600百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては中期経営計画(2017-2019)「PLG 2019」に基づき、中長期的に持続可能な株主還元策の拡充を行うことを推進し、2017年度より2019年度迄の3年間の連結総還元性向を平均100%超とすることを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり28円を予定しており、中間配当1株当たり27.5円と合わせた年間配当金は1株当たり55.5円、連結での配当性向は80.5%、自己株式の取得を含めた総還元性向は234.0%となります。

次期の配当金につきましては、中期経営計画(2017-2019)「PLG 2019」のとおり、長期安定的な増配の基本方針に基づき、安定的増配を実行することとし、1株当たり中間配当28円、期末配当28円、年間56円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<インテリア事業>

インテリア事業については、当社は住宅から非住宅分野まで幅広く利用される壁装材、床材、カーテン・椅子生地などのファブリックを主力とし、主に国内での販売を行っております。さらに、2017年4月に設立した子会社である株式会社サンゲツヴォースでは、専門知識が求められるカーテン分野において、カーテンに特化した販売活動を行っています。フェアトーン株式会社では、オフィスや施設を中心とした新築・リニューアル・リノベーション等に係る施工を行っています。

また、当社は持分法適用関連会社ウェーブブロックホールディングス株式会社のグループ会社であるヤマト化学工業株式会社及びサクラポリマー株式会社より、壁装材の仕入を行っています。

<エクステリア事業>

エクステリア事業については、株式会社サングリーンが門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品を国内で販売しております。

<照明器具事業>

照明器具事業については、山田照明株式会社がダウンライト、Zライト等の一般照明器具を国内及び海外で販売しております。

<海外事業>

中国の現地法人山月堂(上海)装飾有限公司では、中国向けの商品ラインナップで在庫を整備し、中国国内で主に壁紙を中心とした販売を行っております。米国の子会社Koroseal Interior Products Holdings, Inc.では、米国で壁装材を製造・販売しております。さらに、2017年12月に子会社化した、シンガポールの内装材販売会社であるGoodrich Global Holdings Pte.Ltd.では、東南アジアを中心とし、主に壁紙・ファブリック・カーペット等のインテリア商材を販売しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,945	22,482
受取手形及び売掛金	40,186	38,289
電子記録債権	8,305	11,516
有価証券	1,800	2,003
商品及び製品	13,797	13,996
仕掛品	232	215
原材料及び貯蔵品	2,275	2,750
繰延税金資産	1,288	1,166
その他	1,615	3,827
貸倒引当金	△300	△461
流動資産合計	95,148	95,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,535	30,993
減価償却累計額	△17,789	△18,782
建物及び構築物(純額)	11,746	12,210
機械装置及び運搬具	11,418	11,946
減価償却累計額	△8,985	△8,348
機械装置及び運搬具(純額)	2,433	3,597
工具、器具及び備品	4,092	4,103
減価償却累計額	△2,727	△3,068
工具、器具及び備品(純額)	1,364	1,034
土地	19,494	19,360
リース資産	424	541
減価償却累計額	△13	△156
リース資産(純額)	411	385
建設仮勘定	235	38
有形固定資産合計	35,685	36,627
無形固定資産		
のれん	7,001	6,624
商標権	6,166	5,980
その他	7,304	7,571
無形固定資産合計	20,471	20,177
投資その他の資産		
投資有価証券	10,693	11,662
長期貸付金	0	10
繰延税金資産	2,562	2,575
その他	4,973	4,236
貸倒引当金	△190	△82
投資その他の資産合計	18,038	18,402
固定資産合計	74,195	75,207
資産合計	169,344	170,995

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,741	14,391
電子記録債務	8,169	9,690
短期借入金	596	547
1年内返済予定の長期借入金	500	500
リース債務	157	153
未払法人税等	1,882	963
賞与引当金	1,385	1,249
役員賞与引当金	-	25
資産除去債務	267	-
その他	4,983	6,754
流動負債合計	32,684	34,275
固定負債		
長期借入金	12,719	17,404
リース債務	215	155
繰延税金負債	3,953	2,781
役員退職慰労引当金	98	109
退職給付に係る負債	7,683	7,724
資産除去債務	410	631
長期未払金	256	125
その他	864	1,640
固定負債合計	26,200	30,573
負債合計	58,885	64,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	77,177	73,967
自己株式	△2,023	△4,577
株主資本合計	108,775	103,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,000	2,768
繰延ヘッジ損益	30	100
為替換算調整勘定	1,310	828
退職給付に係る調整累計額	△1,745	△1,482
その他の包括利益累計額合計	1,596	2,214
新株予約権	87	84
非支配株主持分	-	834
純資産合計	110,458	106,146
負債純資産合計	169,344	170,995

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	135,640	156,390
売上原価	95,535	108,818
売上総利益	40,104	47,572
販売費及び一般管理費	32,532	42,538
営業利益	7,572	5,033
営業外収益		
受取利息	17	26
受取配当金	189	176
不動産賃貸料	79	6
持分法による投資利益	321	394
その他	264	180
営業外収益合計	872	784
営業外費用		
支払利息	28	56
手形売却損	2	2
自己株式取得費用	10	19
資金調達費用	21	10
その他	14	30
営業外費用合計	77	120
経常利益	8,368	5,698
特別利益		
固定資産売却益	7	19
投資有価証券売却益	863	56
退職給付制度終了益	108	—
その他	0	—
特別利益合計	979	75
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	30	100
減損損失	—	89
賃貸借契約損	67	—
その他	14	—
特別損失合計	112	198
税金等調整前当期純利益	9,234	5,575
法人税、住民税及び事業税	2,984	2,819
法人税等調整額	△321	△1,758
法人税等合計	2,663	1,060
当期純利益	6,570	4,514
親会社株主に帰属する当期純利益	6,570	4,514

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,570	4,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△916	762
繰延ヘッジ損益	30	70
為替換算調整勘定	1,554	△486
退職給付に係る調整額	491	256
持分法適用会社に対する持分相当額	34	15
その他の包括利益合計	1,193	618
包括利益	7,764	5,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,764	5,133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	20,005	76,185	△1,748	108,058
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	20,005	76,185	△1,748	108,058
当期変動額					
剰余金の配当			△3,387		△3,387
親会社株主に帰属する当期純利益			6,570		6,570
自己株式の取得				△2,484	△2,484
自己株式の処分					—
自己株式の消却			△2,189	2,189	—
新株予約権の行使			△2	19	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	991	△275	716
当期末残高	13,616	20,005	77,177	△2,023	108,775

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,909	—	△237	△2,268	402	55	—	108,517
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,909	—	△237	△2,268	402	55	—	108,517
当期変動額								
剰余金の配当								△3,387
親会社株主に帰属する当期純利益								6,570
自己株式の取得								△2,484
自己株式の処分								—
自己株式の消却								—
新株予約権の行使								16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△908	30	1,548	522	1,193	31		1,224
当期変動額合計	△908	30	1,548	522	1,193	31	—	1,940
当期末残高	2,000	30	1,310	△1,745	1,596	87	—	110,458

当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	20,005	77,177	△2,023	108,775
会計方針の変更による累積的影響額			△58		△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	20,005	77,118	△2,023	108,716
当期変動額					
剰余金の配当			△3,643		△3,643
親会社株主に帰属する当期純利益			4,514		4,514
自己株式の取得				△6,976	△6,976
自己株式の処分			△0	49	48
自己株式の消却			△3,993	3,993	—
新株予約権の行使			△27	379	352
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,150	△2,553	△5,704
当期末残高	13,616	20,005	73,967	△4,577	103,012

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,000	30	1,310	△1,745	1,596	87	—	110,458
会計方針の変更による累積的影響額								△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	30	1,310	△1,745	1,596	87	—	110,400
当期変動額								
剰余金の配当								△3,643
親会社株主に帰属する当期純利益								4,514
自己株式の取得								△6,976
自己株式の処分								48
自己株式の消却								—
新株予約権の行使								352
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	767	70	△482	262	618	△2	834	1,450
当期変動額合計	767	70	△482	262	618	△2	834	△4,253
当期末残高	2,768	100	828	△1,482	2,214	84	834	106,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,234	5,575
減価償却費	1,957	3,220
のれん償却額	4	382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	△136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	425
受取利息及び受取配当金	△206	△202
支払利息	28	56
為替差損益 (△は益)	△2	12
持分法による投資損益 (△は益)	△321	△394
売上債権の増減額 (△は増加)	△649	△1,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△928	△805
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,185	328
その他	△1,121	5,672
小計	13,010	12,797
利息及び配当金の受取額	164	247
利息の支払額	△28	△56
保険金の受取額	23	-
法人税等の支払額	△3,097	△3,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,072	9,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,489	△2,243
定期預金の払戻による収入	1,546	2,462
有価証券の取得による支出	△2,800	△300
有価証券の償還による収入	2,300	1,800
有形固定資産の取得による支出	△4,061	△2,975
無形固定資産の取得による支出	△1,518	△886
投資有価証券の取得による支出	△1,420	△4,304
投資有価証券の償還による収入	8	-
投資有価証券の売却による収入	1,098	1,140
子会社株式の取得による支出	△14,299	△2,553
関係会社株式の取得による支出	△78	-
保険積立金の積立による支出	△298	△15
保険積立金の解約による収入	439	232
長期前払費用の取得による支出	△695	△27
その他	△123	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,392	△7,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,072
短期借入金の返済による支出	-	△1,100
長期借入れによる収入	13,423	6,067
長期借入金の返済による支出	-	△500
自己株式の取得による支出	△2,494	△6,995
配当金の支払額	△3,386	△3,642
その他	△9	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,533	△4,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,799	△3,243
現金及び現金同等物の期首残高	27,998	23,199
現金及び現金同等物の期末残高	23,199	19,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社ごとに取扱商品やサービスが異なっており、「インテリア事業」は当社、株式会社サンゲツヴォーヌ及びフェアートン株式会社が、「エクステリア事業」は株式会社サングリーンが、「照明器具事業」は山田照明株式会社が、「海外事業」はKoroseal Interior Products Holdings, Inc.、山月堂(上海)装飾有限公司及びGoodrich Global Holdings Pte.Ltd.が、それぞれ展開しています。各社はグループとして必要な情報を共有し、販売上の協力体制を取りながら、個々に戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

「インテリア事業」は壁装材、床材、カーテン等のインテリア商品を、「エクステリア事業」は門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品を、「照明器具事業」はダウンライト、Zライト等の一般照明器具を販売しており、「海外事業」は海外におけるインテリア商品の販売又は製造を行っております。

なお、当期より、報告セグメントを従来の「インテリア事業」、「エクステリア事業」及び「照明器具事業」の3区分から、「インテリア事業」、「エクステリア事業」、「照明器具事業」及び「海外事業」の4区分に変更しております。

これは、中期経営計画(2017-2019)「PLG 2019」の事業戦略において、海外を重点注力市場と位置付けて連結経営管理することとしたため、2016年4月に設立した山月堂(上海)装飾有限公司及び2016年11月に買収したKoroseal Interior Products Holdings, Inc.を「海外事業」セグメントとして区分したものであります。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	インテリア事業	エクステリア事業	照明器具事業	海外事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	116,637	14,778	4,205	19	135,640	—	135,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	—	33	—	82	△82	—
計	116,686	14,778	4,239	19	135,723	△82	135,640
セグメント利益又は損失(△)	7,176	402	23	△26	7,576	△3	7,572
セグメント資産	155,103	7,003	2,118		164,224	△507	163,717
その他の項目							
減価償却費	1,859	49	53	0	1,962	△4	1,957
のれん償却額	4	—	—	—	4	—	4
持分法適用会社への投資額	1,845	—	—	—	1,845	—	1,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,016	321	62	0	6,400	△10	6,390

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	インテリア事業	エクステリア事業	照明器具事業	海外事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	120,561	15,013	3,663	17,151	156,390	—	156,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	291	—	—	—	291	△291	—
計	120,852	15,013	3,663	17,151	156,681	△291	156,390
セグメント利益又は損失(△)	5,752	439	△137	△870	5,184	△150	5,033
セグメント資産	133,581	7,249	1,861	29,064	171,757	△762	170,995
その他の項目							
減価償却費	2,018	36	76	568	2,699	△5	2,693
のれん償却額	18	—	—	664	682	—	682
持分法適用会社への投資額	2,235	—	—	—	2,235	—	2,235
減損損失	79	10	—	—	89	—	89
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,154	100	74	287	3,618	△2	3,615

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,646円42銭	1,648円48銭
1株当たり当期純利益金額	97円53銭	68円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97円40銭	68円85銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	110,458	106,146
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	87	919
(うち新株予約権(百万円))	(87)	(84)
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(834)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	110,371	105,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	67,037	63,832

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,570	4,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,570	4,514
期中平均株式数(千株)	67,372	65,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	89	114
(うち新株予約権(千株))	(89)	(114)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

中期経営計画(2017-2019)「PLG 2019」における資本政策に基づき、資本効率の向上と株主還元拡大を図るため、自己株式の消却を行うものであります。

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|--------------|---|
| (1)取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(平成30年4月30日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.57%) |
| (3)株式取得価額の総額 | 2,200百万円(上限) |
| (4)取得期間 | 平成30年5月14日から平成30年9月20日まで |
| (5)取得方法 | 証券会社の投資一任方式による買付 |

3. 自己株式の消却の内容

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| (1)消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)消却する株式の総数 | 1,200,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.81%) |
| (3)消却予定日 | 平成30年5月31日 |
| (4)消却後の発行済株式総数 | 64,850,000株 |